

## 第2回日本・カナダ商工会議所協議会合同会合 共同声明

日本・カナダ商工会議所協議会は、2014年に、日本商工会議所及びカナダ商工会議所とのパートナーシップにより設立された、日加両国経済界の相互理解と親善を深め、貿易、投資、技術協力、観光、文化、人的交流等の促進を図るための枠組みである。

当協議会は、2016年3月21日にカナダ・バンクーバーにおいて第2回合同会合を開催し、約200名に上る参加者を得て、両国の新たな成長や協力の可能性を探るとともに、相互の投資促進や人と人のつながりによる継続的な関係構築のための方策について討議を行った。

今次会合を踏まえ、当協議会は、日加関係を次の段階に発展させるための共同声明（コミュニケ）を発出することを確認した。

日加両国は基本的価値を共有する国として良好な関係を築いている。しかしながら、両国間の貿易は、その潜在的な可能性にも関わらず停滞を示している。この10年間で、カナダから日本への輸出増加は3%程度に過ぎず、日本からカナダへの輸出は減少している。両国の総貿易額は2000年をピークに、2014年までに7%減少した。

今こそ、日加関係の再活性化に向けた大きなチャンスであり、行動を起こすべき時である。われわれは両国関係をより緊密なものとする一つ的手段として、環太平洋経済連携（TPP）協定を強く支持するとともに、可能な限り早期に発効がなされることを期待する。しかしTPP協定だけでは十分ではない。日本とカナダは二国間の経済連携協定（EPA）交渉を継続するべきである。

日加両国政府は、より高い優先度をもって、緊密かつ互恵的な両国パートナーシップにつながる友好関係の構築に注力する必要がある。

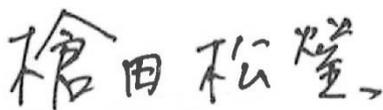
あらゆる分野において日本とカナダの経済協力は重要であるが、特に、カナダから日本へのエネルギー（LNG）輸出の基盤整備は喫緊の課題である。カナダは世界第3位の天然ガス生産国であり、日本は世界第2位の化石燃料輸入国である。両国の間にはエネルギー取引拡大の機会はあるが、必要なインフラ整備がなされなければ、それを実現することはできない。

われわれは、カナダから日本へのLNG輸出の早期実現が両国の国益に叶うものと確信している。その実現のためには、カナダにおける港湾やパイプライン等のインフラ整備を加速する必要がある。

さらに、両国において今後の発展が期待される科学技術やデジタルコンテンツ、また観光や教育といった分野における官民挙げた相互協力の推進を期待する。

2016年5月20日

日本・カナダ商工会議所協議会



日本側会長 檜田松瑩



カナダ側会長 スティーブ・デッカ